

第 35 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジーシービー
代表取締役 徳 廣 良 彦

貸借対照表(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 7,377,967,029 】	【 流 動 負 債 】	【 3,287,058,016 】
現 金 預 金	3,973,748,301	リ ー ス 未 払 金	43,714,535
貯 蔵 金	11,428,965	未 払 金	1,860,500,660
未 収 金	3,172,499,221	未 払 事 業 税 等	2,097,200
短 期 貸 付 金	154,278,643	未 払 費 用	60,906,570
立 替 金	21,793,555	未 払 消 費 税	4,077,000
求 償 金	542,988,314	未 払 法 人 税 等	8,160,700
仮 払 金	1,850,000	販 売 促 進 引 当 金	31,371,547
前 払 費 用	15,550	預 り 金	11,117,789
未 収 収 益	66,272,031	前 受 金	1,265,112,015
貸 倒 引 当 金	△ 566,907,551	【 固 定 負 債 】	【 1,380,655,353 】
【 固 定 資 産 】	【 3,679,805,146 】	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,523,333
(有 形 固 定 資 産)	(11,180,003)	退 職 給 与 引 当 金	39,669,500
建 物 附 属 設 備	166,039	利 息 返 還 損 失 引 当 金	20,685,000
車 両 運 搬 具	874,074	保 証 債 務 引 当 金	730,063,490
器 具 備 品	5,614,577	繰 延 税 金 負 債	586,714,030
一 括 償 却 資 産	745,935	負 債 の 部 計	4,667,713,369
有 形 リ ー ス 資 産	3,779,378	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(63,886,629)	【 株 主 資 本 】	【 4,209,406,018 】
電 話 加 入 権	762,368	[資 本 金]	[50,000,000]
無 形 リ ー ス 資 産	33,824,398	[利 益 剰 余 金]	[4,159,406,018]
ソ フ ト ウ ェ ア	29,299,863	利 益 準 備 金	12,500,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,604,738,514)	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(4,146,906,018)
投 資 有 価 証 券	3,596,539,714	別 途 積 立 金	3,817,000,000
差 入 保 証 金	100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	329,906,018
敷 金	8,098,800	(うち 当 期 純 利 益)	(327,049,863)
【 繰 延 資 産 】	【 403,058 】	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 2,181,055,846 】
繰 延 資 産	403,058	他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,181,055,846
		純 資 産 の 部	6,390,461,864
資 産 の 部 合 計	11,058,175,233	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	11,058,175,233

個別注記表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

50,905,895 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

140,892,153,765 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,000 株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数	0 株
(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項	
①令和2年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月30日

(4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項

①令和3年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

①(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	375,180,396 円
販売促進費引当金	31,371,547 円
未収入金	3,095,799 円
未払事業税	2,097,200 円
合 計	411,744,942 円
②(長期) 利息返還損失引当金	20,685,000 円
保証債務引当金	730,063,490 円
退職給与引当金	39,669,500 円
役員退職慰労引当金	3,523,333 円
繰延消費税	4,480,178 円
合 計	798,421,501 円

(①+②) × 30.45945% = 繰延税金資産	368,610,042 円・・・A
繰延税金負債	955,324,072 円・・・B
A-B=	-586,714,030 円
繰延税金負債	586,714,030 円

6.1株あたりの情報に関する注記

(1)1株あたりの当期純利益	327,049円863 銭
(2)1株あたりの純資産額	4,261,985 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。